特許法施行規則の一部を改正する省令について

令和 4 年 6 月
特 許 庁

1. 省令の趣旨

特許法（昭和 34 年法律第 121 号）第 109 条及び第 109 条の 2 において特許料の減免等について規定しており、特許法施行令（昭和 35 年政令第 16 号）第 9 条及び第 10 条に減免等の対象者を規定している。そして、特許法施行令第 11 条では減免の申請時の手続（書類・様式等）について定めているところ、申請書については、申請者が同令第 9 条第 1 号若しくは第 2 号に掲げる要件に該当することを証する書面（同令第 11 条第 1 項）、又は申請者が同令第 10 条各号のいずれかに該当する者であることを証する書面（同令第 11 条第 2 項）として経済産業省令で定めるものを添付して、特許庁長官に提出しなければならないことを規定している。

ここで、特許法施行令第 11 条第 2 項に定めのある申請書に添付する書面については、特許法施行規則（昭和 35 年通商産業省令第 10 号）第 74 条の 2 において定めており、同条第 13 号において、試験研究独立行政法人（試験研究が業務の中心である独立行政法人をいう。以下同じ。）の研究成果の移転を行う事業者（特許法施行令第 10 条第 3 号ホ）が減免の申請を行う際に申請書に添付する書面について定めている。

今般、福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和 4 年政令第 218 号）により、特許法施行令第 10 条第 3 号を改正することとなったことに伴い、同号の規定を引用している特許法施行規則第 74 条の 2 第 13 号について、所要の改正（いわゆるハネ改正）を行う。

2. 省令の概要

福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 号）により、特殊法人である福島国際研究教育機構が新設されること、試験研究独立行政法人及び試験研究独立行政法人の研究成果の移転を行う事業者をそれぞれ減免等の対象者として規定している特許法施行令第 10 条第 3 号二及びホを改正し、特殊法人及び特殊法人の研究成果の移転を行う事業者を新たに減免等の対象者としてそれぞれ追加することとした。

これに伴い、試験研究独立行政法人の研究成果の移転を行う事業者（特許法施行令第 10 条第 3 号ホ）が減免の申請を行う際に申請書に添付する書面について定めている特許法施行規則第 74 条の 2 第 13 号について、特殊法人も含むよう「独立行政法人」と規定していた箇所を「独立行政法人…又は特殊法人」と改正する。

3. スケジュール

令和 4 年 6 月 17 日 施行（福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律の施行の日）